

平成 23 年 4 月 27 日

第 123 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿 児 島 銀 行

株式会社 鹿児島地域経済研究所

[調査要領]	
対象期間	平成 23 年 1 ～3 月期実績見込み 平成 23 年 4 ～6 月期見通し
調査時点	平成 23 年 3 月下旬
対象企業	県内主要企業 505 社
回答状況	回答企業 330 社、回答率 65.3%
特別質問項目	平成 23 年度の賃金改定計画について 新入社員の初任給改定計画について

用 語 今 期＝平成 23 年 1～ 3 月期 来 期＝平成 23 年 4～6 月期
前 期＝平成 22 年 10～12 月期 前年同期＝平成 22 年 1～3 月期
予 想＝前期調査時(平成 22 年 12 月下旬)の今期見通し
D.I. ＝「良い」－「悪い」、「増加」－「減少」、いずれも回答企業割合

1. 今期の業況 ～ やや改善

今期の業況 D.I.は▲31 と、前期(▲34)、予想(▲33)を上回り、景況感はやや改善した。

項目別にみると、売上・完工高 D.I.(前期▲24→今期▲26)と損益 D.I.(同▲22→▲24)はほぼ横ばい、資金繰り D.I.(同▲9→▲13)はやや悪化となった。

業況 D.I.を産業別にみると、その他産業(同▲32→▲37)はやや悪化、製造業(同▲23→▲30)は悪化したものの、建設業(同▲46→▲33)、卸売業(同▲31→▲21)、小売業(同▲50→▲30)は大幅に改善した。

2. 来期の業況見通し ～ 大幅に悪化

来期の業況見通し D.I.は▲42 と、今期(▲31)から大幅に悪化する見通し。

項目別にみると、売上・完工高 D.I.(今期▲26→来期▲33)、損益 D.I.(同▲24→▲32)は悪化し、資金繰り D.I.(同▲13→▲17)はやや悪化する見込み。

業況見通し D.I.を産業別にみると、その他産業(同▲37→▲40)はやや悪化、小売業(同▲30→▲37)は悪化、製造業(同▲30→▲41)、建設業(同▲33→▲59)、卸売業(同▲21→▲32)は大幅な悪化を見込む。

東日本大震災の影響により、売り上げの減少や損益の悪化、原材料価格の上昇・手当難を懸念する企業が増えている。

3. 設備投資 ～ ほぼ横ばい

今期設備投資を実施した企業割合は 32%と、前期(33%)からほぼ横ばいになった。

来期に設備投資を予定している企業割合は 27%と、今期(32%)から低下する見通し。

4. 経営上の問題点

経営上の問題点は、「売上・受注不振」(59%)、「競争激化」(50%)の比率が高い。次いで「原材料・仕入品価格高」(32%)、「採算・収益の悪化」(26%)、「製(商)品価格の低下」(14%)、「人件費等経費高」(12%)の順となった。

原油価格等の上昇や東日本大震災の影響で「原材料・仕入品価格高」(前期 19%→今期 32%)、「原材料手当難」(同 3%→8%)を問題点にする企業が増加した。

5. 平成 23 年度の賃金改定計画について

平成 23 年度の賃金改定計画で、回答企業のうち「実施予定」とした割合は 36%と前年(38%)をやや下回った。実施予定で「引き上げる」(33%)とした割合は前年(35%)をやや下回った。賃金引き上げ率で最も多いのは、前年同様「1～2%未満」(39%)。次いで「1%未満」(27%)、「2～3%未満」(17%)の順。一方、実施予定で「引き下げる」(3%)とした割合は前年と同水準。引き下げ率では「1～2%未満」(33%)が最も多いが、3%以上の引き下げを実施する企業は合計で 44%あった。

また、回答企業のうち「実施しない」とした割合は 22%と前年(23%)並み、「未定」とした割合は 42%と前年(39%)をやや上回った。

賃金の改定要因としては、前年と同じく「自社の業績」(78%)の割合が最も高い。以下「国内景気動向」(10%)、「同業他社の改定状況」(5%)、「県内景気動向」(3%)、「国内主要企業の改定状況」(3%)の順となった。

6. 新入社員の初任給改定計画について

新入社員の初任給の改定計画をみると、D.I.(「引き上げる」－「引き下げる」、回答企業割合)は、高校卒、大学院卒は前年並みとなったが、専修学校卒、短大卒、大卒は前年をやや下回った。

業種別でみると、小売業は改善。2 年連続で全ての学卒者の D.I.がマイナスだった建設業が下げ止まる一方で、製造業、卸売業、その他産業は同水準か、下回る結果となった。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

㈱鹿兒島地域経済研究所 (TEL 099-225-7491)